

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
島根県	島根県	広報・調査等事業	・関係機関との会議への参加等による情報収集 ・原子力関連施設見学会の実施、広報誌の制作・配布	32,162,043	32,162,043	島根県一円	
島根県	松江市	広報・調査等事業	・松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催及びそれに関わる広報紙制作。 ・先進地視察を行い、島根原子力発電所と同型の原子炉を持つ発電所の状況や安全対策設備等に関する情報を収集。	18,257,478	18,257,478	松江市一円	

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	32,162,043	32,162,043	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	18,257,478	18,257,478	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。 ・原子力関連施設見学会（令和5年5月、令和5年7月、令和5年11月、令和6年3月、松江市で開催、延べ100名参加）や、広報誌の制作・配布（令和5年6月、9月、令和6年1月、3月、各147,000部発行）を行いました。		
総事業費	32,162,043	交付金充当額	32,162,043
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	32,162,043
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している安全対策及び原子力防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	・原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。 ・原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発等）の見学会を4回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者9割以上を目指します。 ・外部講師を招いて原子力講演会を1回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度9割以上の理解促進を目指します。 ・広報誌発行（147,000部×4回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度8割以上の分かりやすい広報を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	・原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため、原子力関連施設見学会を4回開催しました。参加者アンケート回答者の9割以上の方が、原子力について理解が深まったと回答しています。 ・原子力や放射線に関する知識を深めてもらうために、2会場（松江、浜田）で原子力講演会を開催しました。参加者アンケート回答者の全ての方が講演内容を理解できたと回答し、目標を達成しています。この結果をうけ、島根県としては今後も住民に対する原子力広報の一層の取り組みを目指します。		

	原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年 4 回発行し、立地市及び周辺 3 市の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、8 割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答し、目標を達成しました。この結果をうけ、島根県としては今後も住民が求める情報を的確に把握、提供し、理解の促進を図ります。
--	---

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会等開催費用	随意契約（少額）	株式会社 Business Forum ほかに	2,068,472
国内調査費用 （旅費）	随意契約（少額）	株式会社農協観光山陰支店 ほかに	1,535,993
研修費用 （開催費、参加費）	随意契約（少額）	一般財団法人放射線利用振興協会 ほかに	1,659,959
情報収集費用 （書籍等購入費、放送受信料）	随意契約（少額）	株式会社今井書店 ほかに	265,298
テレビ、ラジオ等広報費	随意契約（少額）	株式会社明宣社	181,500
新聞広告掲載費用 （掲載料、広告作成委託費）	随意契約（少額）	株式会社山陰中央新報	306,900
県民向け広報誌「アトムの広場」政策委託費	随意契約（コンペ）	株式会社エムシー・スクエア	16,075,170
県民向け広報誌「アトムの広場」配布委託費	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会	954,211
県民向け広報誌「アトムの広場」配送料	随意契約（特定の者）	日本通運株式会社	1,741,549
島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」企画・編集業務委託	随意契約（コンペ）	特定非営利活動法人 山陰防災ワークス	840,972

島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」企画・編集に係る企画提案競技参加費	—	株式会社エムシー・スクエア	20,000
島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」印刷製本・配送業務	随意契約（少額）	株式会社クリアプラス	2,217,600
広報事業費用 （消耗品費、広報誌等送付郵券料）	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	273,966
講演会開催費用（広報用チラシ・ポスター作成・印刷・発送費）	随意契約（少額）	明和印刷有限会社	539,000
講演会開催費用（会場借上料、消耗品費）	随意契約（少額）	公立学校共済組合松江宿泊所（サンラポーむらくも）ほか	123,030
見学会開催費用（バス借上料）	随意契約（少額）	一畑バス株式会社	245,300
見学会開催費用 （参加者昼食代、消耗品費、郵券料）	随意契約（少額）	特定非営利活動法人風と石 ほか	91,172
見学会開催費用 （見学会用エコバック製作費）	随意契約（少額）	株式会社エムシー・スクエア	183,150
連絡調整費用 （旅費）	随意契約（少額）	株式会社農協観光山陰支店 ほか	1,843,762
連絡調整業務用雑費 （OA機器等賃借料）	随意契約（特定の者）	株式会社松文オフテック ほか	212,462
連絡調整費用 （関係団体負担金）	随意契約（特定の者）	一般社団法人日本原子力産業協会 ほか	230,000
広報車維持管理費 （修理費、維持管理費）	随意契約（少額）	島根県総務事務センター ほか	160,555

	連絡調整業務用雑費 (通信費、消耗品費)	随意契約 (少額)	株式会社えすみ ほか	392,022
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催（令和5年9月）及びそれに関わる広報紙制作（令和5年5月、10月、令和6年1月、3月、4月、各78,000部発行）を行いました。 ・先進自治体視察（東北電力（株）女川原子力発電所ほか）を行い、島根原子力発電所と同型の原子炉を持つ発電所の状況や安全対策設備等について情報収集を行いました。		
総事業費	18,257,478	交付金充当額	18,257,478
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	18,257,478
交付金事業の成果目標	・市民の代表で構成される松江市原子力発電所環境安全対策協議会を開催し、市民の意見を原子力安全行政に反映することはもとより、議題について分かりやすい説明に努め、理解促進を図ります。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を発行することで原子力に関する情報提供を行います。 ・原子力に関する正しい知識と当市の原子力防災のとりくみに関する知識の習得を目的とした、住民向けの原子力広報用動画を作成し、出前授業、出前講座等で視聴してもらうことで理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を4回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とします。 ・広報紙「安対協だより」を4回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、市民への情報提供を行います。 ・市民を対象とした出前授業、出前講座及び原子力関連施設見学会等を合計10回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とします。		

交付金事業の成果及び評価	・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会については、当初４回開催予定としていましたが、島根原子力発電所２号機に関する国の審査が想定より進まなかったため、１号機の廃止措置計画の変更について市議会への報告と時期を併せて開催した１回にとどまりました。今後は、市議会に諮る案件がない場合についても本協議会を開催する方法を検討します。 ・本協議会において原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知した結果、アンケート調査回答者のうち約９割の方から理解できたとの回答を得ました。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を２回、松江市の取り組み状況などを掲載した「原子力広報」を３回発行し、市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。 ・市民を対象とした出前授業は３校、出前講座は６団体、原子力関連施設見学会は２団体において開催し、施設見学会終了後に実施したアンケートでは、回答のあった全ての方から理解できたとの回答を得ました。今後はさらに実施回数や参加人数を増やすことを目指し、引き続き市民の原子力に関する正しい知識の習得を図ります。 ・また、今年度は、市内全２９公民館区・３２会場において、原子力発電、放射線の影響、原子力災害、広域避難のルールなどに関する地区別説明会を開催し、より広く市民への啓発活動に取り組みました。
--------------	--

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会開催経費 (使用料、資料作成費、謝金)	随意契約（特命）	(一財)くにびきメッセほか	501,540
情報収集整理費用 (旅費、資料購入費、賃金、共済費等)	随意契約（少額）	山陰中央新報松江南販売(株)ほか	6,284,440
市報制作費 (印刷製本費)	指名競争入札	渡部印刷(株)	3,191,342
広報車維持管理料 (本庁・支所用)	随意契約（少額）	(有)森脇モータースほか	65,230

	使用料及び賃借料 (本庁・支所広報用自動車)	指名競争入札	(株)トヨタレンタリース島根ほか	807,840
	使用料及び賃借料 (本庁広報用自動車)	随意契約 (特命)	(株)トヨタレンタリース島根	459,360
	購入費 (実習用資材)	随意契約 (少額)	(有)角田商店ほか	36,870
	手数料 (放射線計測器点検校正等)	随意契約 (少額)	(株)千代田テクノル島根営業所	265,100
	広報関連事業費 (使用料、購入費、賃金)	随意契約 (少額)	(株)太閤堂ほか	615,340
	連絡調整費用 (負担金)	随意契約 (特命)	(一社)日本原子力産業協会ほか	504,000
	連絡調整費用 (旅費、消耗品、賃金等)	随意契約 (少額)	(株)松文オフテックほか	5,526,416
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				